

## 第19回地域創生・人口減少対策本部会議

日 時：令和6年6月4日（火） 13：55～14：09

場 所：危機管理センター災害対策本部会議室

### 【鈴木副知事】

第19回地域創生・人口減少対策本部会議を始めます。

早速、「(1) 令和6年度地域創生・人口減少対策の進め方」、「(2) 人口減少対策要因分析：ロジックツリー」、「(3) 今後の人口減少対策の基本的な視点」について、まとめて企画調整部長。

### 【企画調整部長】

資料1をご覧ください。令和6年度「地域創生・人口減少対策」の進め方について、御説明いたします。

12月の「人口ビジョン」の更新、来年3月までの新たな「ふくしま創生総合戦略」の策定に向けまして、本部会議に「ふくしま創生・人口減少危機対策ワーキンググループ」を新設して体制を強化しました。そこで「自然減対策」、「社会減対策」、「人口減少下の社会のあり方」について、全庁的に危機意識を共有しながら、検討を進めているところであります。

特に、人口減少対策につきましては、若い世代や企業の皆さんの思いを伺いながら進めることが重要となりますので、アンケートやワークショップ等により、丁寧に意見聴取し、施策を検討してまいります。

また、人口減少に対する危機感を市町村や企業等と共有することも必要でありますので、今後、まだ仮称であります「(仮称)人口減少危機対策セミナー」を開催したいと考えております。

なお、資料の中ほど2(1)「首都圏在住本県出身若年層」へのアンケートです。こちら6月2日を期限に実施しておりまして、速報値となりますが、500件程度の回答をいただいております。

今後内容を精査し、9月の有識者会議までに、他の調査結果とともに公表する予定としております。

次に、資料2をご覧ください。県では、根拠に基づく政策立案、いわゆるEBPMを進めておりまして、新設したワーキンググループにおいても、ロジックツリーにより人口減少対策の要因分析等を行っております。

2ページをご覧ください。自然増減を一例として説明しますが、現在の検討状況を説明いたしますと、本県の自然増減は、2022年で17,685人の減少となっております。これは、出生数の減少と死亡数の増加が要因となっております。出生数の減少は、合計特殊出生率の低下による、さらにそれは、婚姻件数の減少が原因であるという分析となっております。

婚姻件数の減少については、考えられる要因としまして、若者の経済的な不安の存在、出会いの少なさなどがあるのではと整理し、今後の対策の方向性として、若者・女性があこがれる仕事づくりや、出会い・結婚支援を行う必要があると考えております。

今後は、こうした自然増減のほか、社会増減、人口減少社会への適応という3つのテーマについて、検討を重ね、ブラッシュアップを進めて対策の検討を進めてまいりたいと思います。

続いて、資料3をご覧ください。「今後の人口減少対策の基本的な視点」全体像としてまとめております。人口減少対策は、人口減少のスピードを緩める、緩和するための「自然減対策」と、女性・若者にとっての魅力を高めながら、雇用の創出、移住・定住を促進するなどの「社会減対策」を両輪として、総合的に取り組んでいく必要があります。

下の図左側の自然減対策では、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てへの支援や健康づくり、右側の社会減対策では、働く場と働き方への対応、移住・定住の更なる促進が必要と考えております。

また、自然減、社会減の両面に関係する対策として、賑わいの創出や教育や暮らしといった生活面の対応、さらには、ジェンダー平等への対応も、若者、女性にとって魅力ある福島県としていくために不可欠なものと考えております。

デジタルの活用、人手不足への対応、地域公共交通の維持確保など、人口減少社会に適応する取組の検討も必要となりますので、根拠となるデータやニーズ、市町村の実情を丁寧に把握し、国、市町村、企業など、あらゆる主体と連携・共創しながら、効果的に取り組んでまいりたいと考えております。

併せて、「東京一極集中の是正」など国が取り組むべき事項については、政府に対応を求めてまいりたいと思います。

今後、この基本的な視点をベースとしつつ、有識者等に幅広く御意見を伺いながら議論を深め、秋以降の「人口ビジョンの更新」・「次期総合戦略の策定」につなげてまいりたいと思います。

#### 【鈴木副知事】

次に「人口減少対策に係る取組状況」について、こども未来局長

#### 【こども未来局】

参考資料1中段の「シンカ事業」をご覧ください。

今年度は、出会い・結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた新たな取組を展開しております。

まず、「出会い・結婚」につきましては、「民間企業等の若手社員の交流推進事業」において、補助事業の募集を開始したところであり、企業や団体等と連携した出会い・交流の機会の創出に一層力を入れてまいります。

また、「妊娠・出産」につきましては、「未来へつながる性と健康の支援事業」において、相談窓口を昨日（6／3）開設したところであり、更に8月には専門家等によるフォーラムを開催するなど、プレコンセプションケアの普及・啓発に取り組んでまいります。

さらに、「子育て」につきましては、「えがお輝くふくしまの保育支援事業」において、保育士の対応力の向上や離職防止に向け、現在、心理カウンセラーによる支援等の希望を募っているところでもあります。また、保育施設の遊び環境の改善に取り組むなど、保育の質を高め、子育て環境の向上に努めてまいります。

これらの取組を始め、様々な施策をスピード感を持って展開し、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりにしっかりと取り組んでまいります。

#### 【鈴木副知事】

次に、保健福祉部長

#### 【保健福祉部】

保健福祉部では、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを更に進めるため、分娩施設等の整備に対する支援や救急・小児・周産期医療の提供体制の構築、助産師の育成・確保などに取り組んでおります。

また、地域で県民誰もが安心して暮らし続けられるよう、一人一人の暮らしと生きがいをともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指し、保健・医療・福祉・介護が連携した体制の整備とともに、サービス提供体制の充実に向けた人材の育成・確保に努めているところでもあります。

地域社会の支え手を広げていくためには、元気な高齢者に末永く活躍していただける環境づくりも重要であり、併せて、「減塩・禁煙・脱肥満」による生活習慣の改善や介護予防など、健康寿命の延伸につながる取組についてもより一層、推進してまいります。

#### 【鈴木副知事】

次に、商工労働部長

#### 【商工労働部】

商工労働部といたしましては、県内企業の認知度を高め、県内就職を促進するため、昨年立ち上げた『感働！ふくしま』プロジェクトにおいて、高校生とその保護者を対象とした企業説明会や小中学生向けの工場見学、SNS等の各種広報媒体を活用した情報発信など、様々な取組を進めてきたところです。

二年目となる今年度は、新たに大学生を対象に福島で働き暮らすことの魅力を直接伝える企業体験ツアーや若手社員との交流会を開催するなど取組を強

化し、関係部局と連携しながら、若者の県内への還流・定着を促進してまいります。

また、誰もが生き生きと、ライフステージに応じた働き方ができるよう、次世代育成支援企業認証の取得促進、女性活躍や長時間労働の是正などに取り組む企業への奨励金等により、県内企業における女性活躍、働き方改革を推進してまいります。

**【鈴木副知事】**

次に、生活環境部長

**【生活環境部】**

生活環境部では、一人一人が生き生きと輝く社会の実現のため、女性活躍や多文化共生に向けた取組を進めております。

女性活躍につきましては、職場や家庭における男女の意識改革を図るため、女性が福島で働きながら輝ける職場づくりをテーマとしたシンポジウムの開催や、性別による無意識の思い込み、いわゆる「アンコンシャス・バイアス」の解消に向けたセミナーの開催やサイトの開設、マスメディアを活用した情報発信など、女性がその能力を発揮し、自分らしく活躍できる環境づくりにしっかりと取り組んでまいります。

また、多文化共生につきましては、現在県内において増加・多様化傾向にある外国人住民の方々が暮らしやすい環境づくりを進めるため、多言語による相談窓口の運営や、県民に向けての「やさしい日本語」の普及、外国人住民と地域の交流を促進するなど、外国人住民が安心して生活できるよう取り組んでまいります。

**【鈴木副知事】**

次に、教育庁

**【教育庁】**

高等学校においては、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」により、地域探究活動の一層の推進を図っております。本事業では、県内7地区に地域ネットワーク推進委員を配置し、学校と地域の連携を強化します。

また、地域人材等の情報発信やICT教材の作成、地域探究に関わる各種発表会の開催・支援をとおして、高校生と地域の若手人材、地域のつながりを構築します。

小中学校では、社会科や総合的な学習の時間などで、地域素材を生かした学習が進められており、県教育委員会ではその学びの一助となるよう、各地域の偉人や文化などを掲載した「うつくしま電子事典」の充実を図っているほか、今年3月には小学校社会科地域副読本『わたしたちのふるさと福島県』を作成

し、各学校で活用されているところです。

このような地域と連携した地域探究活動に取り組むことで、子どもたちは様々な地域の魅力に気付き、郷土への理解を深めることができます。このことが子どもや若者の地域への愛着へとつながり、定住・還流に導くものと考えております。

**【鈴木副知事】**

これらの説明に関して何かありますか、よろしいですか  
それでは最後に知事からお願いします。

**【知事】**

今年4月に、人口戦略会議において「消滅可能性自治体」が発表されました。県内だけでなく、全国各地で議論がなされている中、先月、私を含め、多くの知事が宮崎県に集まり、急激な人口減少に対する強い危機感を共有したところでもあります。

その「みやざきサミット」の場でも申し上げましたが、人口減少対策を進める上で重要なことは、「傾聴」と「発信」です。

人口減少対策は将来世代のための政策です。若い世代の皆さんの思いに丁寧に「耳を傾け」、そして、やりがいのある仕事や魅力ある暮らしが福島県にあるということを「発信」をし、伝えていかなければなりません。

各部局においては、現場主義を徹底をし、「傾聴」と「発信」に積極的に取り組みながら、自然減対策と社会減対策を両輪とした人口減少対策を確実に前に進めてください。

また、構造的な問題として、東京一極集中が日本全体の人口減少に拍車をかける要因となっています。国に対しては、人口戦略を総合的に推進する組織や体制の整備をはじめ、東京一極集中の是正を強く訴えていかなければなりません。

引き続き、強い危機意識と当事者意識を広く共有しながら、あらゆる力を結集し、人口減少対策にオール福島で取り組んでいきましょう。

**【鈴木副知事】**

以上で、本部会議を終了します。